

坂祝町役場御中

令和5年1月23日

令和3年度財務書類説明会

目 次

1. 令和3年度一般会計等財務諸表（要約版）
2. 令和3年度一般会計等財務諸表
貸借対照表（B S）
行政コスト計算書（P L）
純資産変動計算書（N W）
資金収支計算書（C F）
3. 令和3年度一般会計等財務諸表の特徴
4. 財務諸表の経年比較
5. 指標分析
6. 他団体比較

1. 令和3年度一般会計等財務諸表(要約版)

一般会計等(令和3年度)

単位(千円)

貸借対照表		負債の部	
資産の部	金額		金額
1. 固定資産	14,320,937	1. 固定負債	3,570,414
(1)有形固定資産	11,396,158	(1)地方債	2,470,673
①事業用資産	13,585,504	(2)退職手当引当金	946,022
減価償却累計額	-6,442,931	(3)その他	153,719
②インフラ資産	19,644,220	2. 流動負債	290,570
減価償却累計額	-15,488,564	(1)1年内償還予定地方債	238,514
③物品	402,853	(2)賞与等引当金	44,916
減価償却累計額	-304,924	(3)その他	7,140
(2)無形固定資産	44,474	負債合計	3,860,984
(3)投資その他の資産	2,880,305		
①投資及び出資金	1,276,082	純資産の部	金額
②基金	618,944	1. 固定資産等形成分	15,642,904
③長期延滞債権、長期貸付金他	990,022	2. 余剰分(不足分)	-3,619,079
④徴収不能引当金	-4,743	純資産合計	12,023,825
2. 流動資産	1,563,872		
(1)現金預金	225,620	負債及び純資産合計	15,884,809
(2)基金	1,321,966		
(3)未収金他	16,286		
資産合計	15,884,809		

純資産変動計算書	
	金額
1. 期首純資産残高	11,887,309
2. 純行政コスト	-3,255,759
3. 財源	3,393,987
(1) 税収等	2,533,774
(2) 国県等補助金	860,213
4. 本年度差額	138,228
5. 資産評価差額	-225
6. 無償所管換他	-1,487
本年度末純資産残高	12,023,825

行政コスト計算書	
	金額
経常費用	3,353,923
1. 業務費用	1,952,303
(1) 人件費	713,636
(2) 物件費等	1,204,399
うち、減価償却費	531,847
(3) その他の業務費用	34,266
2. 移転費用	1,401,622
うち、補助金等	735,519
経常収益	106,941
純経常行政コスト	3,246,982
3. 臨時損失	9,726
4. 臨時利益	950
純行政コスト	3,255,759

資金収支計算書	
	金額
業務活動収支	597,533
業務支出等	2,822,994
業務収入等	3,420,527
投資活動収支	-590,477
投資活動支出	772,380
投資活動収入	181,903
財務活動収支	6,611
財務活動支出	251,897
財務活動収入	258,508
本年度資金収支額	13,667
前年度末資金残高	209,543
本年度末資金残高	223,210
本年度末歳計外現金残高	2,410
本年度末現金預金残高	225,620

※以各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

2. 令和3年度一般会計等財務諸表

貸借対照表 (BS)

◆貸借対照表は、会計年度末において、どのような資産を保有し、またその資産はどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により基準日時点における坂祝町の財政状態(資産・負債・純資産という、いわゆるストック状況)が明らかにされます。

資産 = 将来の資金流入をもたらすもの。
将来の行政サービス提供能力を有するもの。

負債 = 将来、債権者等への資金流出をもたらすもの。

純資産 = 資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などのこれまでの財源や資産評価差額などが計上されています。

◆民間企業でいうところの自己資本比率については、純資産比率で表すことができます。純資産合計／総資産の算式となりますが、坂祝町の場合は75.7%となり、これは現役世代前より、営々と作り出してきたものと見ることができます。

◆インフラ資産は河川や道路など、経済的価値とは馴染まない資産であり、財政上の判断の際は、無価値として考えるべきでしょう。将来はこのインフラ資産を除く純資産が最終デッドライン(公債限度額)となり、ここを超える地方自治体が破綻という結果を招くこととなります。

貸借対照表		(単位:千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	14,320,937	1. 固定負債	3,570,414
(1) 有形固定資産	11,396,158	(1) 地方債	2,470,673
① 事業用資産	13,585,504	(2) 退職手当引当金	946,022
減価償却累計額	-6,442,931	(3) その他	153,719
② インフラ資産	19,644,220	2. 流動負債	290,570
減価償却累計額	-15,488,564	(1) 1年内償還予定地方債	238,514
③ 物品	402,853	(2) 賞与等引当金	44,916
減価償却累計額	-304,924	(3) その他	7,140
(2) 無形固定資産	44,474	負債合計	3,860,984
(3) 投資その他の資産	2,880,305		
① 投資及び出資金	1,276,082		
② 基金	618,944		
③ 長期延滞債権等	990,022		
④ 徴収不能引当金	-4,743		
2. 流動資産	1,563,872		
(1) 現金預金	225,620		
(2) 基金	1,321,966		
(3) 未収金他	16,286		
資産合計	15,884,809	純資産の部	金額
		1. 固定資産等形成分	15,642,904
		2. 余剰分(不足分)	-3,619,079
		純資産合計	12,023,825
		負債及び純資産合計	15,884,809

庁舎、学校、住宅など

道路、河川など売却不能の資産

現金化の容易な資産

純資産比率 75.7%

2. 令和3年度一般会計等財務諸表

行政コスト計算書 (P L)

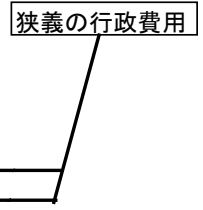
◆行政コスト計算書は、企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表すとすれば、これはいわゆる会計年度におけるフローの財政状態を表します。
 資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)とその行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務諸表です。
 ただし企業は利益を算出することを目的としていますが、こちらは税金等で賄うべき行政コストを計算することを目的としています。

◆人件費は町の職員給与、議員報酬、福利厚生費も含まれます。また、賞与引当金も支給対象基準によって計上することとなっております、いわゆる発生主義でのコストを表しております。

◆物件費は、人にかかるコスト以外のものとなりますが、そのうち減価償却費の計上がございます。これは、過去の投資に対して、今年度に資金の流出をしたわけではありませんが、設備の劣化や大規模補修等による更新費とみていただければと思います。

◆移転費用は町を通じて助成等の形態で移転したもので、下水道の助成、国保・介護保険の社会保障が主です。

行政コスト計算書		(単位:千円)
		金額
経常費用		3,353,923
1. 業務費用		1,952,303
(1) 人件費		713,636
(2) 物件費等		1,204,399
うち、減価償却費		531,847
(3) その他の業務費用		34,266
2. 移転費用		1,401,622
うち、補助金等		735,519
経常収益		106,941
純経常行政コスト		3,246,982
3. 臨時損失		9,726
4. 臨時利益		950
純行政コスト		3,255,759



2. 令和3年度一般会計等財務諸表

純資産変動計算書 (NW)

◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

◆純資産を減少させるものは、まず先程ありました行政コスト計算書の収支尻である純行政コストです。

◆純資産を増加させるものとしては、地方税、地方交付税等の一般財源に加えて、国庫支出金などの特定財源が含まれます。地方自治体は利益を目的としていないため、行政コスト計算書ではなく、これらの収入は純資産変動計算書に計上することとなります。

純資産変動計算書		(単位:千円)
		金額
1. 期首純資産残高		<u>11,887,309</u>
2. 純行政コスト		-3,255,759
3. 財源		3,393,987
(1) 税収等		2,533,774
(2) 国県等補助金		860,213
4. 本年度差額		138,228
5. 資産評価差額		-225
6. 無償所管換他		-1,487
本年度末純資産残高		<u>12,023,825</u>

この差、136,516千円は、現役世代の負担額です。

2. 令和3年度一般会計等財務諸表

資金収支計算書（CF）

◆資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態をみたものです。繰越金は前年度末資金残高であり、歳計外現金も反映させています。

◆性質の異なる3つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示されております。

◆本年度は、業務活動収支（597,533千円）と財務活動収支（6,611千円）で投資活動収支（▲590,477千円）を賄えたことから、前年度に比べて資金増加となりました。

資金収支計算書		(単位:千円)
		金額
業務活動収支		597,533
業務支出等		2,822,994
業務収入等		3,420,527
投資活動収支		-590,477
投資活動支出		772,380
投資活動収入		181,903
財務活動収支		6,611
財務活動支出		251,897
財務活動収入		258,508
本年度資金収支額		13,667
本年度末資金残高		223,210
本年度歳計外現金残高		2,410
本年度末現金預金残高		225,620

3. 令和2年度一般会計等財務諸表の特徴

(1) 本年度差額の赤字(NW:▲258,462千円)

本年度差額は、地方自治体の業績を表す数値ともいわれています。行政コスト(発生主義によるフルコスト)が財源(税収や国県補助金など)でまかなえていないことを示しています。

参考:減価償却費(PL:544,798千円)計上前の本年度差額 286,336千円

(2) 損失補償等引当金の計上(BS:139,040千円)

引当金とは、将来発生する可能性がある費用または損失に対し、あらかじめその見込額を負債として計上するものです。令和2年度では、地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従い139,040千円の損失補償等引当金を計上しました。

(3) 出資金(上・下水道事業会計)の計上(BS:1,267,402千円)

地方公営企業(上・下水道事業会計)が法適用化され、令和2年度決算においても上・下水道事業会計共に複式簿記会計となりました。一般会計等においては上・下水道事業会計に対する出資金を認識することから1,267,402千円の出資金を計上しました。

(4) 「他会計への繰出金」の増加(PL:305,717千円)

他会計への繰出金は、年々増加しています。

(平成30年度 267,503千円、令和元年度 296,164千円)

(5) 「使用料及び手数料」の減少(PL:31,296千円)

使用料及び手数料は、年々減っています。

(平成30年度 46,592千円、令和元年度 41,119千円)

3. 令和3年度一般会計等財務諸表の特徴

(1) 本年度差額の黒字(NW:138,228千円)

本年度差額は、地方自治体の業績を表す数値ともいわれています。行政コスト(発生主義によるフルコスト)が財源(税収や国県補助金など)でまかなえていることを示しています。

参考:減価償却費(PL:531,847千円)計上前の本年度差額 670,075千円

(2) 損失補償等引当金の計上(BS:140,527千円)

引当金とは、将来発生する可能性がある費用または損失に対し、あらかじめその見込額を負債として計上するものです。令和3年度では、地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従い140,527千円の損失補償等引当金を計上しました。

(3) 出資金(上・下水道事業会計)の計上(BS:1,267,402千円)

地方公営企業(上・下水道事業会計)が法適用化され、令和2年度決算から上・下水道事業会計共に複式簿記会計となりました。一般会計等においては上・下水道事業会計に対する出資金を認識することから1,267,402千円の出資金を計上しました。

(4) 「使用料及び手数料」の減少(PL:30,122千円)

使用料及び手数料は、年々減っています。

(令和元年度 41,119千円、令和2年度 31,296千円)

(5) 「税収」の増加(NW:2,485,618千円)

税収は、年々増えています。

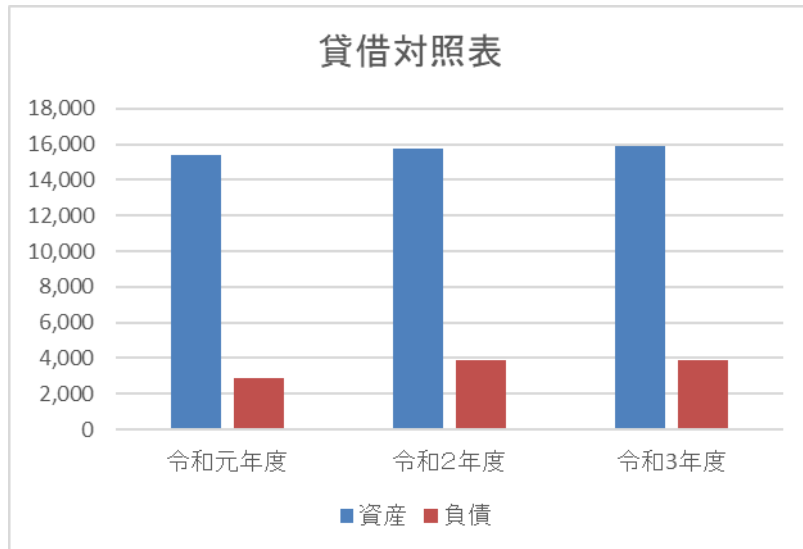
(令和元年度 2,178,950千円、令和2年度 2,280,190千円)

4. 財務諸表の経年比較

(1) 資産負債の状況

(単位:百万円)

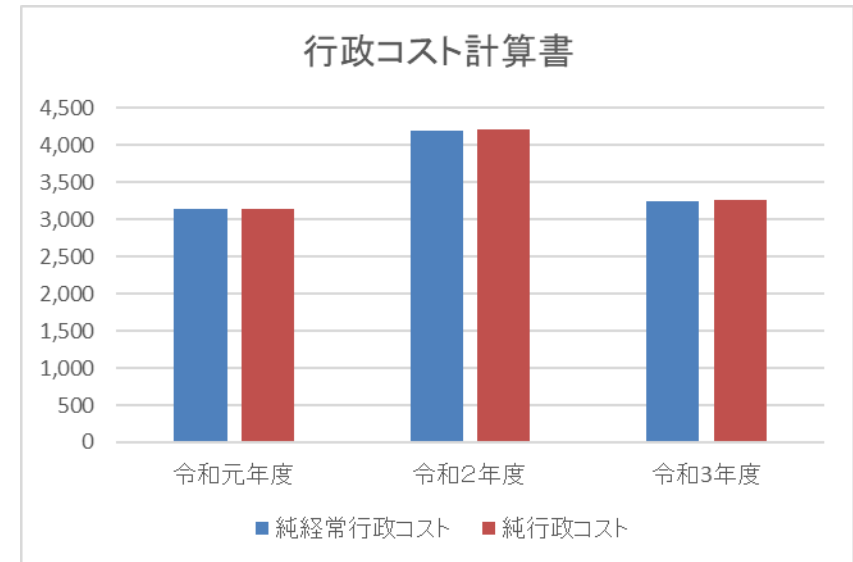
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,431	15,779	15,885
	負債	2,908	3,891	3,861



(2) 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,150	4,202	3,247
	純行政コスト	3,150	4,212	3,256

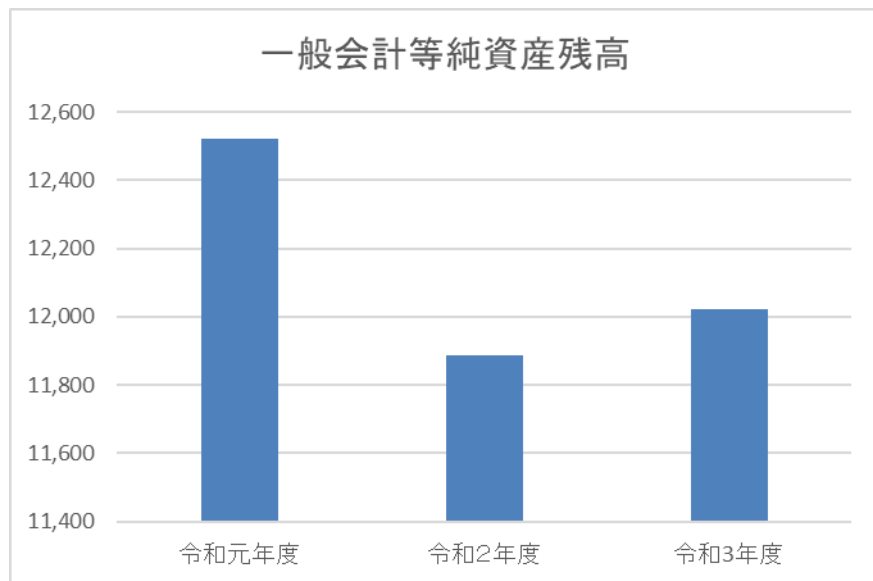


4. 財務諸表の経年比較

(3) 純資産変動の状況

(単位:百万円)

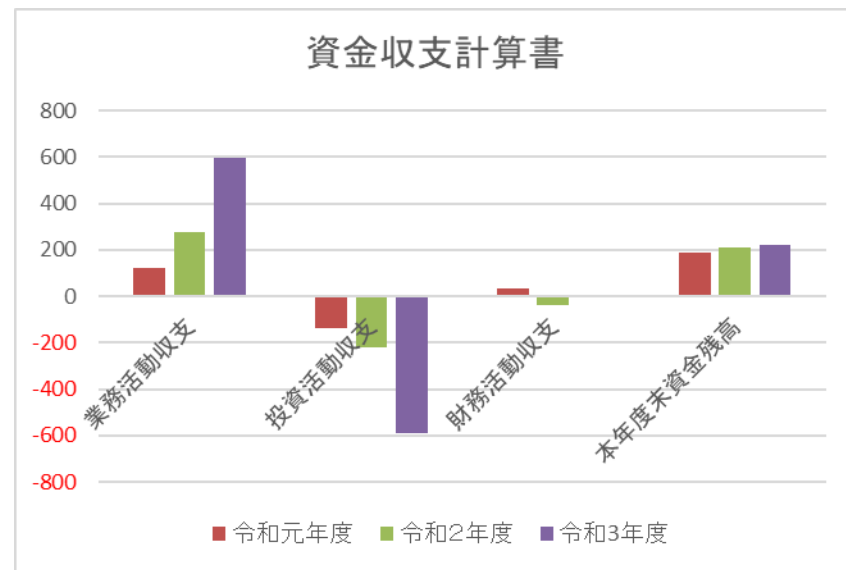
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	-407	-258	138
	本年度純資産変動額	121	-636	137
	純資産残高	12,523	11,887	12,024



(4) 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	122	276	598
	投資活動収支	-136	-220	-590
	財務活動収支	32	-36	7
	本年度末資金残高	190	210	223



5. 指標分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。分析の6つの視点で考えられる主な指標は下図のとおりですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの(又は除くべきもの)が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析や当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)により分析していくことが今後重要となります。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合

<当町の人口推移>

- 令和元年度(令和02年1月1日)
8,291人
- 令和2年度(令和03年1月1日)
8,166人
- 令和3年度(令和04年1月1日)
8,023人

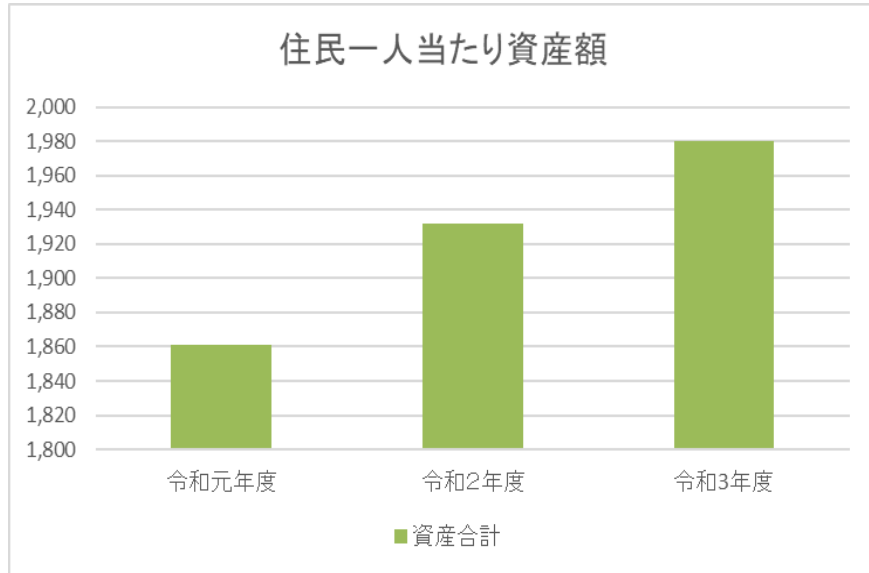
(出典:地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書)

5. 指標分析

(1) 住民1人あたり資産額

(単位:千円)

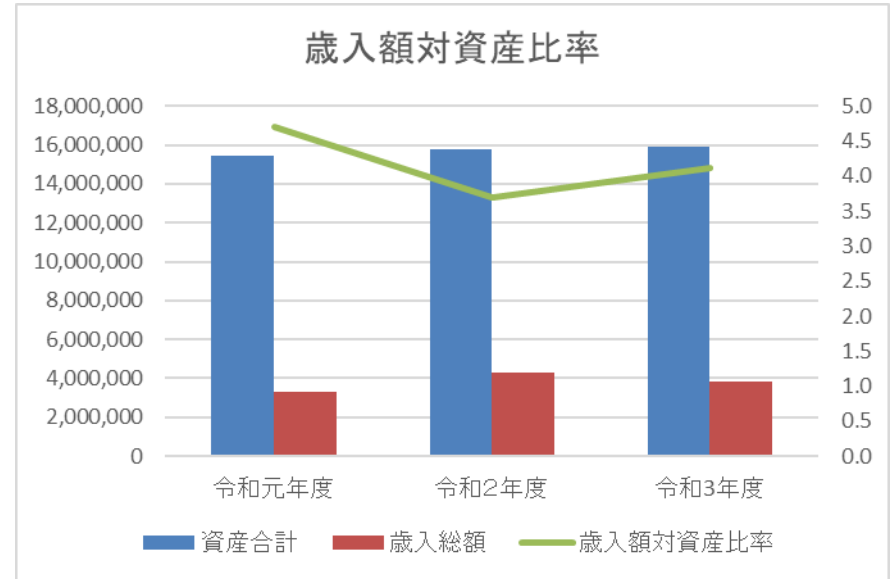
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	1,719	1,770	1,785
流動資産	142	162	195
資産合計	1,861	1,932	1,980



(2) 歳入額対資産比率

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,431,073	15,778,578	15,884,809
歳入総額	3,275,788	4,267,695	3,860,938
歳入額対資産比率	4.7%	3.7%	4.1%

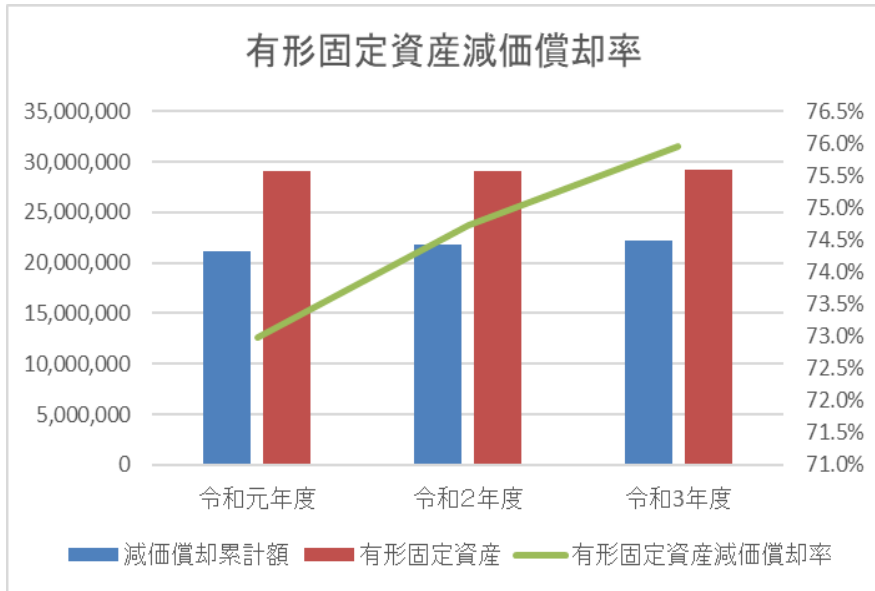


5. 指標分析

(3) 有形固定資産減価償却率

(単位:千円)

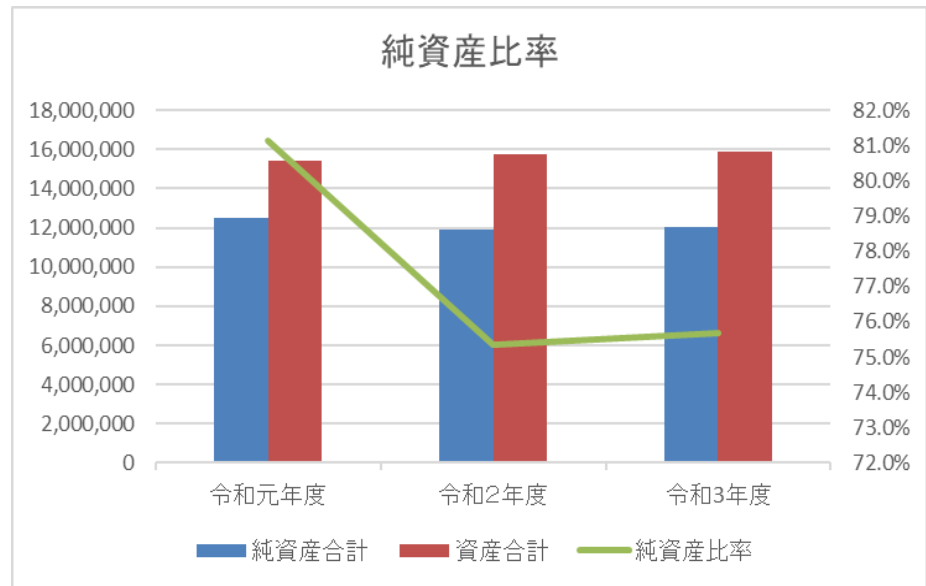
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産	29,067,606	29,110,418	29,273,829
減価償却累計額	21,211,275	21,756,073	22,236,418
有形固定資産減価償却率	73.0%	74.7%	76.0%



(4) 純資産比率

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産合計	12,522,890	11,887,309	12,023,825
資産合計	15,431,073	15,778,578	15,884,809
純資産比率	81.2%	75.3%	75.7%

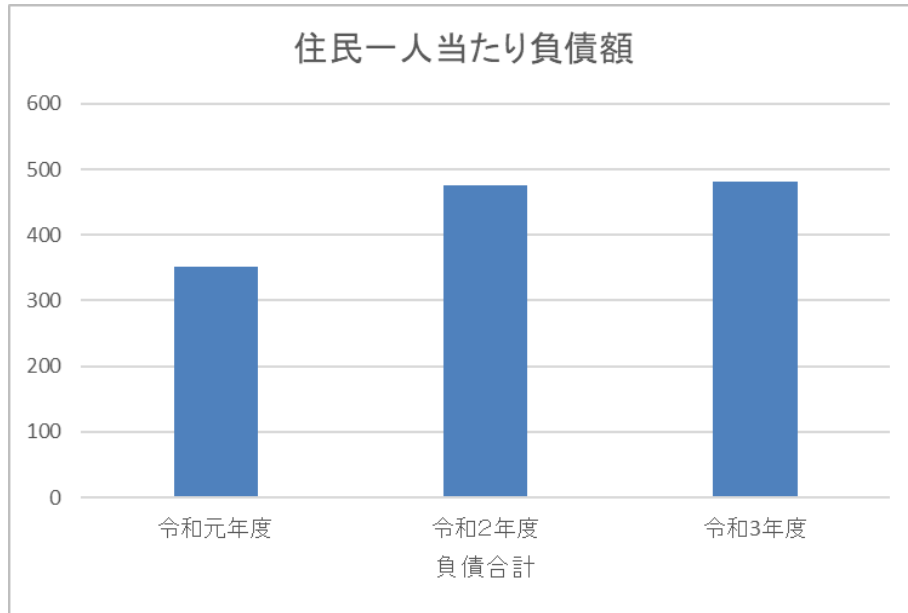


5. 指標分析

(5) 住民1人あたりの負債額

(単位:千円)

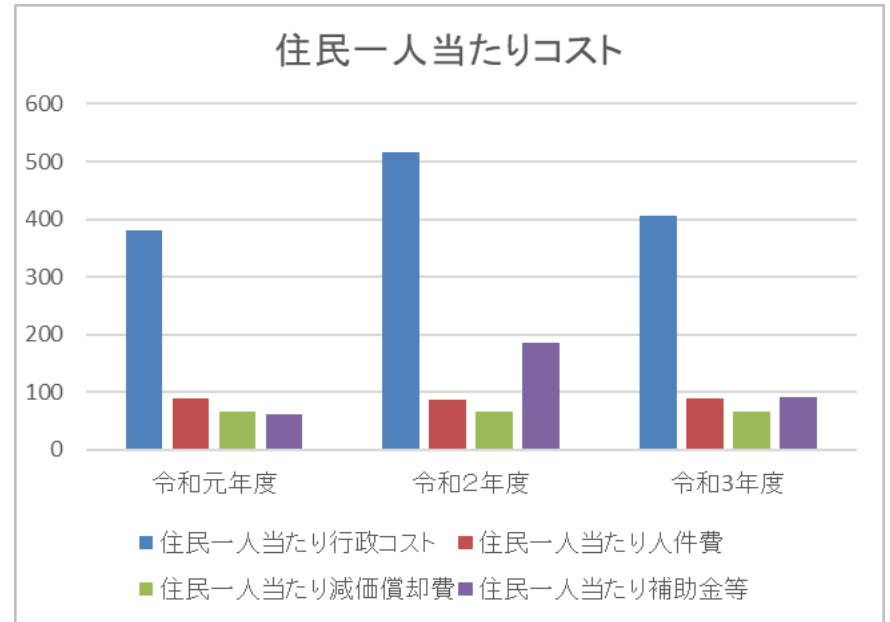
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たりの固定負債	317	440	445
住民一人当たりの流動負債	34	37	36
住民一人当たりの負債合計	351	477	481



(6) 住民1人当たり行政コスト

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たり行政コスト	380	516	406
住民一人当たり人件費	89	86	89
住民一人当たり減価償却費	66	67	66
住民一人当たり補助金等	61	185	92



6. 他団体比較

令和3年度の財務書類 他団体比較

【財務書類から分かる各指標(一般会計等)】

	坂祝町	富加町	備考
人口(人)	8,023 人	5,696 人	
○資産形成度:将来世代に残る資産はどれくらいあるか			
住民一人当たりの資産額	1,979,909 円/人	1,871,534 円/人	住民一人当たりの資産額
うち固定資産	1,784,985 円/人	1,583,767 円/人	うち固定資産(土地、建物など)の額
うち流動資産	194,923 円/人	287,767 円/人	うち流動資産(現預金など)の額
有形固定資産減価償却率	75.96 %	67.38 %	有形固定資産の取得から経過を示す指数。 数値が高いほど、減価償却が進んでいる。
○世代間公平性:将来世代と現世代の負担の分担は適切か			
純資産比率	75.69 %	82.93 %	総資産額に占める純資産の割合。割合が大きいほど、 現在までの世代が負担した資産額が大きい。
○持続可能性:財政に持続可能性はあるか			
住民一人当たりの負債額	481,239 円/人	319,521 円/人	住民一人当たりの負債額
○効率性:行政サービスは効率的に提供されているか			
住民一人当たりの行政コスト	405,803 円/人	525,526 円/人	住民一人当たりの行政コスト